

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業取得者の有無	4
4 介護休業取得者の有無	4
5 ワークライフバランスの認知度	5
6 「仕事」「家庭生活」「個人の生活等」の優先度（希望と現実）	5
7 ワークライフバランス推進のための取組	6
8 ワークライフバランスへの取組について、男女従業員の意識の差	6
9 ワークライフバランスへの取組について、男性の意識が低い理由	7
10 男性のワークライフバランス推進に取り組む必要性	7
11 男性のワークライフバランスを推進する上での課題	8
12 男性のワークライフバランスを推進する上で有効と思われる取組	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	13
1 採用	13
（1）新規学卒者採用状況	13
（2）中途採用の状況	14
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	15
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	15
3 コース別雇用管理制度	16
4 女性管理職	17
4-1 女性管理職が少ない理由	18
5 母性保護等に関する制度	19
（1）労働基準法の制度	19
（2）男女雇用機会均等法の制度	19
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	21
6 ハラスメント防止策の実施状況	22
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	23
1 育児休業の取得可能期間	23
2 育児休業の利用人数・取得率	24
2-1 育児休業の取得期間	24
3 男性が育児に参加することについての考え	25
4 男性の育児休業取得促進のための取組	26
5 男性の育児休業取得にあたっての課題	27

6	子どもの看護休暇について	28
(1)	制度の有無	28
(2)	賃金の有無・取得単位	29
6-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	29
7	介護休業規定の有無と取得可能期間	30
8	介護休業の取得実績	31
8-1	介護休業取得者の性別・年代別属性	32
9	介護休暇について	33
(1)	制度の有無	33
(2)	賃金の有無・取得単位	34
9-1	介護休暇の取得可能期間	34
10	育児・介護等の両立支援制度	35
(1)	制度の有無	35
(2)	利用実績	35
III	男性のワークライフバランスに関する事項	36
1	ワークライフバランスへの取組状況	36
1-1	ワークライフバランスへの取組内容	37
1-2	取組推進のための具体的な活動	37
1-3	取組の成果が十分でない理由	38
2	ワークライフバランスへの今後の取組姿勢	38
2-1	期待する効果	39
3	ワークライフバランスへの取組について、男女従業員の意識の差	39
3-1	男性の意識が低い理由	40
4	男性のワークライフバランス推進に取り組む必要性	40
4-1	有効と思われる取組	41
5	男性のワークライフバランスを推進する上での課題	41
IV	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	42
第3章	従業員調査結果	45
	【回答者（従業員）の属性】	46
I	職場の雇用管理の概況	49
1	母性保護等に関する制度の有無	49
II	育児・介護休業法等に関する事項	50
1	育児休業制度の規定の有無	50
2	育児休業取得の有無	50
2-1	育児休業を取得しなかった理由	51
3	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	51
4	男性が育児に参加することについての考え	52
4-1	男性が育児に参加するために必要な制度	53
5	男性の育児休業取得にあたっての課題	53
6	子どもの看護休暇の認知度	54

7	子どもの看護休暇の取得希望期間	54
8	介護休業制度の規定の有無	55
9	介護休業取得の有無	55
9-1	介護休業取得期間	56
9-2	介護休業を取得しなかった理由	56
10	介護休暇の認知度	57
11	介護休暇の取得希望期間	57
12	育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度	58
III	男性のワークライフバランスに関する事項	59
1	ワークライフバランスの認知度	59
2	「仕事」「家庭生活」「個人の生活等」の優先度（希望と現実）	60
3	ワークライフバランスの満足度	61
4	ワークライフバランス実現のための課題	62
5	ワークライフバランス実現のために有効な事業所の取組内容	62
6	ワークライフバランス実現のために有効な事業所の取組の推進策	63
7	ワークライフバランス推進に取り組む必要性	64
7-1	期待する効果	65
7-2	取り組む必要がない理由	65
8	ワークライフバランスへの取組について、男女従業員の意識の差	66
8-1	男性の意識が低い理由	67
9	男性のワークライフバランス推進に取り組む必要性	68
9-1	有効と思われる取組	69
IV	自由意見（従業員）	70
第4章	参考資料	75
1	事業所調査票	76
2	従業員調査票	86
3	事業所調査集計表	95
4	従業員調査集計表	134
5	育児・介護休業法の改正について	194
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	196
7	男女雇用機会均等法施行規則の改正等について	197
8	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	198
9	東京都労働相談情報センターのご案内	199